HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	農業生産力論の展開 : ドイツの場合
Author(s)	櫻井, 豊
Citation	季刊農業経営研究, 5, 13-16
Issue Date	1959-01-20
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/36285
Type	bulletin (article)
File Information	5_13-16.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

農業生産力論の展開

—ドイツの場合—

日本農業研究所研究員
櫻井　豊

わが国の研究に比較すると，多少立ちおくれの感が深いが——ごく最近に入つて，欧米の学界においても農業生産力の研究が活潑となり，とくにドイツにおいては，終戦直後に筆者が取上げた研究テーマ『労働生産力と土地生産力との関係』の追求つまり「労働生産力を高めるという行き方は，土地生産力に対してどのような影響を及ぼすものであるか？労働生産力と土地生産力との関係はどうであるか？」—という問いを解き，正しい農業生産力発展の方向とそれに関する条件を認識し，新しい農業生産力論を組みたてる」ことが，ようやく問題になり出した。

1948年刊行の著書『農業生産力論』において，筆者は，(1)生産力は本源的に労働の生産力である。「土地の生産力」，「天候の生産力」，「機械の生産力」などと説く者もあるが，これは労働の生産力とそれに影響するいろいろの条件（要因）との混同から出た誤解である。土地の生産力という概念は，一つの通用語，慣用語または収穫率の尺度として存在するにすぎない，—と筆者自身労働生産力説の立場に立つことをことわり，ついで，(2)しかしながら，上のような研究テーマは，『逆進説』が横行する今日においてすこぶる重要であるとし，「生産力の把握方式」「労働生産力と土地生産力さらに「農業生産力の建設・拡充に関する方途と条件の解明」を綜合的に検討を行い，『併進説』をひきだした。

その帰結との関連において，「生産力の把握」につき，筆者の見方をいうと--従来は，農業生産力の把握方式について誤謬があつた。労働生産力と土地生産力（通用語として使用。生産力の一つの条件上の尺度である）とを別々に切り離して，別箇に考えていたところに非常に欠陥があつた。生産力の綜合把握，つまり労働生産力の実質的な検討において，双方を一つにまとめてしまう考え方が大切である。……と理解していたのである。

先ずこの点について，ドイツの学界の動向を見ると，東独の農業経済学者Aバイル（AlbrechtBail）は1957年にドイツ農業科学アカデミーから出版された『科学研究』第22号所収の論文「農業経営における労働生産性の概念と側定」において——現在経営経済的思考は土地生産性から労働生産性へと移りつつある。今日農業経営の収益に差異が著しく認められるのは，もはや土壌や耕作規模の如何ではなく，工業と同様，投入される生産手段と（次第に稀少性を増しつつある）労働が決定的に働いているからである。

従つて，（経済の実際に役立つ普遍的，統一的，客観的でしかも比較可能な量的概念である）『労働生産性』の増大が農業経営学の重要課題でなければならない，……とする。生産力概念の歴史的把握及び生産諸要素の稀少性推転の理解に関するこのバイル説は，われわれにとつてさほど珍らしくない。これと似た見解は，すでに石坂橘樹氏（1925年）豊崎稔氏（1942年）などによつて発表ずみである。（詳しくは上掲拙著を参照。）

それはとにかく，バイルのいう如く，労働生産力の向上が経営学の重要課題である，ことには誰しも異論がないが『集約型』を追うべき

ドイツの事情の下では，その向上の具体化に関して，やはり土地生産力をも考えにいれなければならないようである。ゾンネマン（TH. Sonnemann）1956の年論文「戦後における西ドイツ農業の発展」（『農業報告』第2号）で指適したように，またアンドレー（B. Andreae）がその前年1955年の論文「西独農業構造の経営経済的問題点」（同上誌第号）で言及したように，欧洲市場で各国農業の市場競争力を決定するものは生産力である。この生産力の増強について西ドイツは多くの悪条件を背負つている。（農業生産力を十分に発揮できない原因は，自然条件が不適で収量が少いかあるいは生産物単位当り費用が多いこと，経営の合理性の欠除，農業構造の欠陥の3つが考えられる。そのいずれも無視し得ないが，アンドレーはドイツ農業のもつ病理的現象の大部分は農業の構造に原因するものとみる。）1913年6,700万人を扶養するにも十分でなかつた3,540万ヘクタールの耕地は，敗戦により1,460万ヘクタールに減少した。しかも5,420万人を扶養しなければならない。1913年に国民1人当り0.52ヘクタールであつた農業用地は戦後0.27ヘクタールに減少した。おまけに，肥沃な土地をかなり喪つた。生産構造の崩壊，生産実績の後退，農業の収益率低下等の事情については，アドルフ・ウエーバー（Adolf Weber）の著書『農業政策』（1951年刊）が詳しい。

そのような事情の下でのドイツ農業の再建経営合理化の方向として，国民経済的要請にもとづいて，土地生産力を高めると同時に労働生産力を高めることが強調されたことは当然であろう。

土地及び労働の生産力を高めるとの考え方は単にゾンネマンらによつて主張されたばかりではない。その努力は，現に農業機械化の飛躍的発展，肥料消費の増大等となつてあらわれつつある。ゲツチンゲン大学のアベル教授（Prof. W. Abel）およびその門下の共著『機械と小農』（1951年刊）によると，概して小経営は機械化のみならず，一般に技術の進歩にあまり関与しないのが通例である（わが国以上に，ドイツの小農は乳牛を役用に供したりしている）が悪条件下において今日進展中のかかる階層での機械の利用は，共同の形が大半であるという。日本では，トラクターに限らず，あらゆる農機具が小型品で，しかもそれを個人所有し，個人利用しようとする機運が強いが，ドイツの場合はむしろ共同所有，共同利用の線に重点がおかれているらしい。（トラクターばかりではない。共同搾乳所もあり，共同洗濯所も現われた。）

しかし，「労働生産力と土地生産力との関係」の理論づけについていえば，ドイツの理論水準はまだわが国のそれに比し立ちおくれている。周知のように，わが国では，戦前のドグマ『逆進説』が根本的に批判され，農業生産力『論争』はついに終止符を打たれるにいたつた。（拙稿「農業の生産力」綿谷赳夫，西村甲一共編『農業理論の現状と展望』1957年刊，所収を参照）

ところがドイツにおいては，労働生産力と土地生産力との均衡・調和という課題の研究はいまのところわが国の水準に比し後進的である。

たとえば，E.W. パアシュ（E.W. Paasch），A. バイル（前出）およびO. クロイツベルガー（O. Kreutzberger）らの研究（1957年『農業経済』誌掲載の「経営経済における土地生産性と労働生産性との関係」及び「土地及び労働の生産性の共通適正点の検討」の二論文）によると，――土地と労働の生産性の高さは生産経済の効率と成果とを現わす。すべての生産経済はこれを高めようと努力する。従つて，土地および労働の生産性の問題は，経営経済行為や研究の分野において大なる地位を占める。すでに，がわ国（ドイツ）においても，これに関する基本的知識が集収された。すでに，労働ならびに土地生産性の概念や測定について幾度となく語られ，その向上方策が提示された。しかしながら，まだ理論上の水準は十分なところまで達していない。一体，土地生産性と労働生産性との間にはどのような関係があるのであろうか？一定の数学的に表示しうる関係が成立するのかどうか？それは農業経営組織にどのような影響を及ぼすのか？これが問題である…という。

この問題意識はいうまでもなく有意義である。

この提問を解くにあたつて，パアシュラは，抽象化を行つた。また前提の設定を行つた。

すなわち，彼らは，この問題を追求する場合，人は抽象の助けによつてあらゆる外部からの影響を遮断し，（他の要素は一定とし）ただ，土地と労働という二つの要素だけをこれが共働してもたらす収益に及ぼす影響の下において把握しなければならない……とし，生産に関し著しい影響を及ぼす肥料から機械に至る他のすべての生産要素は観察の対象外におかれる。次に，そのような純理論的な抽象化に続いて，考察の基礎的前提として，「土地生産性は専ら労力の増投に左右され，また，労働生産性は1労働力当りの土地の広さだけに影響される」等のことをあらかじめことわる。そうして(1)一定の価格および費用の下において，経営の収益を最大ならしむべき土地と労働との適正な組合せ如何，土地生産性と労働生産性との両者に共通する適正点において，労働力と土地とはいかに綜合さるべきか？

(2) 上の(1)によつて求められた適正規模は労働力および土地に必要とされる費用の変動に伴い，いかに変動するか？ (3)生産物価格または生産函数が変更されたとき，上の適正規模はいかなる変動を受けるか？……を解こうとする。このような分離的観察方法によつて，一応その解答が出されている。その結果はわれわれにとつてあまり有用でないから一切紹介を省く。

ここで取上げたいのは，パアシュらの創案になる，という「関係式」である。

彼らは，生産力ないし生産性の検討を行うに当つて，土地または労働力当りの収益を指標とした。これは，労働生産性の算出式の分子には純生産ではなく，粗生産をもつてすべきだ，とする）これが正論であろう）

東ドイツの学者A．バイルの見解と根本的に対立する。それはとにかく上来の説明でも明らかなように，パアシュらは，もともと「土地生産性と労働生産性との間にいかなる関係ありや」を問はうとしたはずである。ところが，それを追及するに当つて——土地生産性は専ら労力の増設に左右され，また，労働生産性は1労働力当りの土地の広さだけに影響される。（明らかに逆のカーブを描く。）土地生産性はヘクタール当りの投下労働によつて左右されるものであり，一方，労働生産性は追加される面積に応じて変動するもの，と観念された。

そのような基本的前提の下において抽象的に示される土地生産性V（ヘクタール当り収益）と労働生産性Y（労働力当り収益）との関係は次のように数学的に定式化され，双方の間に明らかに一定の関係があると，された。

$$V=\frac{Y}{X} \quad \text{または} \quad Y=\frac{V}{U}$$

$$X=\frac{\text{ヘクタール}}{\text{労働力}} \qquad U=\frac{\text{労働力}}{\text{ヘクタール}}$$

これによると，ヘクタール当り収益（土地の生産性）は，1労働力当り収益(労働の生産性）の増大，または1労働力当りの面積の増大に伴い増大する。一方，1労働力当り収益（労働の生産性）はヘクタール当り収益（土地の生産性）に正比例し，ヘクタール当り投下労働力に逆比例する。

この関係式の意義について批判がましいことをいうつもりはない。(これは後の機会に譲る。)

ただここで指適したいと思うのは，上のような関係式が戦前にいちはやく渡辺侃博士によつて提示されていた事実である。（筆者らも講義を受けた。）博士は農業経営集約度の説明に資すべく用いられたのであつて，パアシュらの場合と狙いが大いに異なるが，——たとえば土地面積をBそれに投下する労力や資本（此処では物的数量）をA，またその生産額をPとすると，

$\frac{P}{B}$は土地の生産力

$\frac{A}{B}$は土地利用の集約度

$\frac{P}{B}\cdot\frac{B}{A}=\frac{P}{A}$は生産手段の生産力

$\frac{A}{P}=C$ は生産物の生産費

である，とさそれた。（渡辺侃著『農業経営学』1950年刊を参照。）

それはとにかく，——パアシュらは，「農業経営における土地生産性と労働生産性との関係の検討」を明らかにすることが前主題の意図であつた。このことは彼らの表題やまえがきにもあらわれていたのであるが，これを追求するための抽象化や基本的前提の設定は geistlos なものであつた。両者の関係を綜合的体系的に調べ

上げるのではなく，初めから，その関係について約束を設け，一定の関係を簡単につくり上げてしまつた。静的な相対論，均衡論に堕してしまつた。（このつかまえ方は，逆進の関係が先験的に与えられた動かすべからざるもののようにみなして議論を進めたわが国の既往の逆進論者のそれと一脈相通ずるものがある。）

パアシュらの上のような純理論的，抽象的研究に対して，具体的，実証的分析も看取されている。たとえば，西ドイツ連邦『農業法第四条による農業状態報告書』（1957年刊）は西ドイツの農業経営調査（Buchfiihrungsergebnis）を素材として，農業の構造変動，生産量，生産手段の投下，投下労働力の動向」や「関係」を解説している。『併進説』そのものを語つてはいないが，併進関係を貴重な資料にもとづいて示唆している。またHシュタールメル（H. Stamer）は『農業経済』誌第9号（1957年）に「世界各国の農業経済における労働生産性」を発表している。彼はこの論文において，――単位労働力当り能率，すなわち労働生産性を全農産物を穀物価値に換算し，これを労働力と対比するやり方で測定した。その際農地面積も併せて掲示されているので，労働生産力と土地生産力との関係もわかる。シュタールメルはそのような計算にもとづいて，労働力保有の程度および土地利用の集約度に応じて，世界の農業経済における農業従事人口の生産能率は非常に異なる。すなわち男子労働力1人当り穀物換算価値は，ニュージランド，756ドツペルツエントネル，濠洲1235dz，カナダ465dz，米国417dzが最も高い。西欧諸国は，デンマーク268dz，オランダ175dz西ドイツは147dzで，これに続く。これに対して東南ヨーロツパ諸国，アジア地域などは段違いに低く，最低クラスを構成する。（日本は24dz）次に，土地生産力の問題であるが「すでに集約度の進んだ国」とくに，オランダ，スエーデン，ベルギー，デンマーク，西ドイツ，スイス，日本，エジプト，イタリー等においては土地生産性を高める途は困難である。かかる国々においては何よりもまず労働力を減らすのが有効である。これに対して，ブリテン，アイルランド，ヨーロツパ周辺の諸国および海外諸国では，なおヘクタール当り収益を高めることが必要だ……と断定する。

そのうち，後者の追及は遺憾ながら，かなりラフである。また，前者の点についていえば，シュタールメル自身は，ブロームらの計算によつて穀物換算価値（農地の総生産から種子，減価および飼料，すなわち購入費用を控除したものを穀物価値に換算した）によつて表示しているが，わが国では筆者はすでに1948年刊行の著書（前掲）においてコーリン・クラークの計算になる国際単位（クラークは，世界の農産物をまず数量として記録し，次いで国際的価格水準によつて再評価している。）によつて分析を行い。「世界諸邦の農業生産力」の比較研究を試みた。また大川一司教授も1948年の同じ月（7月）にコーリン・クラークの素材によりながら，「農業労働生産力の国際的比較」を行い，（『農業総合研究』第2巻第3号，参照）ほぼ同じ結論に到達した。

そうしてそれらに現われた帰結は今日では国際的にもほぼ常識化されている。たとえば，1954年に刊行された国連食糧農業機関の報告書『ヨーロツパ農業，その諸問題』も――ヨーロツパ農業の生産力的地位をその労働生産性・土地生産性について，世界各国と比較するに，(1)ヨーロツパ諸国は新開海外諸国より労働生産性において低く，土地生産性において高い。(2)戦前・戦後の比較では海外諸国の労働生産生の改善はヨーロツパよりはるかに大きく，これは主として土地当り雇用労働力の減少による。

ヨーロツパ諸国間の比較としては，(イ)1人当り産出高の最高を示す国は概して同時に面積当り産出高の最高を示す。(ロ)生産性の高い国と低い国との較差は漸次開きつつある。ということが示される。つまり，労働生産性が低く，最もそその改善を必要とする国でその伸びが最も小さい，という結果になつている。高度工業国は大抵の場合，労働生産性，土地生産性双方とも高い。ただ，イギリスだけが例外で，その労働生産性の高さにもかかわらず土地生産性は辛うじて平均水準に止まる，という関係にあるが，これはその歴史的事情を背景とする農業構造の特性，すなわち遊牧地への依存度が高い，という関係による……という。

これら各面の研究報告の内容で明らかなように少くとも「農業生産力の研究」に関する限り，ドイツ農業経済界の水準はわが国のそれに比し多少後進的なようである。